

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Nexus Bank

4764 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年7月5日(月)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 12 月期第 1 四半期の業績概要	01
2. 2021 年 12 月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画について	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業内容	03
■ 業績動向	04
1. 2021 年 12 月期第 1 四半期の業績概要	04
2. 事業セグメント別業績	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2021 年 12 月期の業績見通し	07
2. 中期経営計画について	08
■ 株主還元策	10

■ 要約

2020年12月期に実施した大型 M&A の効果により 2021年12月期第1四半期の営業収益は前年同期比 44.6 倍と 過去最高を大幅更新し、順調な滑り出し

Nexus Bank<4764> (旧 SAMURAI&J PARTNERS(株)) は、キャッシュレス決済やデジタルバンキングなど、国内外の様々な金融取引に対し IT を駆使したサービスを展開する Fintech 企業である。2020年11月に Nexus Card(株)(旧 J トラストカード(株))及びその子会社である韓国の JT 親愛貯蓄銀行(株)を連結グループ化したことで、業績は大きく変貌している。

1. 2021年12月期第1四半期の業績概要

2021年12月期第1四半期の営業収益は大型 M&A の効果により、前年同期比 44.6 倍の 5,409 百万円と急拡大したほか、営業利益も 1,507 百万円(前年同期は 74 百万円の損失)と黒字転換し、順調な滑り出しとなった。海外 Fintech 事業において、新たに連結した JT 親愛貯蓄銀行の業績が大きく貢献した。JT 親愛貯蓄銀行に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)で経済停滞が続くなか、中金利帯の個人向け貸付が堅調に推移し、貸付残高で前年同期比 2.3% 増の 1,869 億円となった。また、第1四半期には貸倒引当金戻入益 551 百万円を計上したことも増益要因となっている。一方、国内 Fintech 事業については、事業拡大に向けた体制構築を進めている。

2. 2021年12月期の業績見通し

2021年12月期は営業収益で前期比 416.2% 増の 20,000 百万円、営業利益で同 699.3% 増の 3,000 百万円とする期初計画を据え置いた。第1四半期の通期計画に対する進捗率は営業収益で 27.0%、営業利益で 50.3% となっており、特に営業利益については高い進捗となっている。JT 親愛貯蓄銀行の業績について、コロナ禍に伴う韓国景気の低迷に起因する信用コストの増加リスクを一定程度見込み、保守的に織り込んでいたことに対して、第1四半期も順調に推移したことが要因と見られる。また為替においても前提レート 0.0907 円/KRW に対して円安で推移していることも業績の上振れ要因となる。一方、国内 Fintech 事業に関しては、子会社の J トラストカードが 2021年5月に Nexus Card に商号変更し、合わせてデポジット型クレジットカードの名称を「Nexus Card」に改称したことを機に、会員獲得に向けたプロモーション活動を本格化している。このため、国内事業については、引き続き先行投資期間と位置付けている。なお、クラウドファンディングについては、2021年6月24日付で前代表取締役社長による MBO(経営陣による買収)に伴い、SAMURAI 証券(株)及び SAMURAI ASSET FINANCE(株)の全株式を譲渡している。

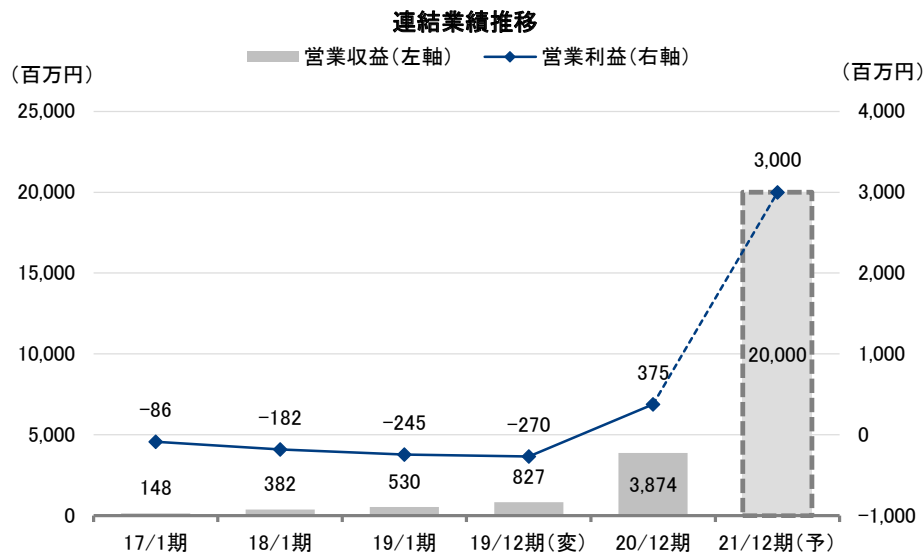
要約

3. 中期経営計画について

同社は3ヶ年の中期経営計画「Nexus Growth Plan 2023」を2021年2月に発表している。2023年12月期の業績目標として営業収益250億円、営業利益50億円を掲げ、この3年間で海外Fintech事業による安定成長を実現しつつ、国内Fintech基盤の再構築を進めていくことで、業績目標を達成していく戦略となっている。海外営業収益については2023年12月期に230億円強を見込んでいる。一方、国内営業収益は主にデポジット型クレジットカードサービスを育成していくことで、2020年12月期の6億円弱の水準から、2023年12月期には18億円強と3倍以上の成長を目指している。なお、営業利益目標の50億円という水準は、JT親愛貯蓄銀行の2020年12月期の営業利益水準に相当することから、実現性は高いと弊社では見ている。最大のポイントは、この3年間で国内Fintech事業の成長基盤を構築できるかどうかであり、今後の事業の進展に注目したい。

Key Points

- ・2020年11月にNexus Card、JT親愛貯蓄銀行を連結グループ化し、2,000億円超の資産規模を有するグローバルFintech企業に変貌
- ・2021年12月期第1四半期の営業収益はM&A効果により前年同期比44.6倍、各利益も黒字転換し過去最高益を大幅に更新
- ・2021年12月期業績は海外Fintech事業の順調な進捗により、期初計画を上回る可能性が高まる
- ・3年間で国内Fintech事業の基盤再構築に取り組み、2023年12月期に営業収益250億円、営業利益50億円を目指す



注：19/12期は11ヶ月の変則決算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

2020 年 11 月に Nexus Card、 JT 親愛貯蓄銀行を連結グループ化し、グローバル Fintech 企業に変貌

1. 会社沿革

同社は 1996 年 2 月に IT システム開発を目的に (株) デジタルデザインとして設立、2000 年 6 月には大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現 東京証券取引所 JASDAQ) の第 1 号銘柄としてスピード上場を果たした。2017 年以降は会社名を SAMURAI&J PARTNERS に変更し、投資銀行事業やクラウドファンディング事業をはじめとする金融サービス領域に進出した。

2020 年 11 月には Fintech 事業への本格的な展開を進めるべく、J トラスト <8508> の子会社であった Nexus Card、及びその子会社である韓国の JT 親愛貯蓄銀行を連結子会社に加え、会社名も Nexus Bank に商号変更した。2020 年 12 月末時点の連結子会社数は 5 社、連結従業員数は 533 名の規模となっている。なお、2021 年 6 月 24 日付でクラウドファンディングを展開する SAMURAI 証券及び SAMURAI ASSET FINANCE の全株式を譲渡している。

Fintech 事業と IT ソリューション事業を展開

2. 事業内容

同社グループは Fintech 事業及び IT ソリューション事業を展開している。営業収益の 9 割以上を占める Fintech 事業に関しては、キャッシュレス決済サービスやデジタルバンキングなど、国内外の様々な金融取引に対して、テクノロジーを駆使したサービスを展開している。国内では、新たに子会社化した Nexus Card で個別信用購入あっせん業並びに在留外国人等を対象としたデポジット型のクレジットカードサービスを展開している。また、Nexus Card の子会社である韓国の JT 親愛貯蓄銀行において、貯蓄銀行業務 (預金預かり、資金貸付等) を展開している。

IT ソリューション事業に関しては、SAMURAI TECHNOLOGY (株) において IT システムの受託開発やソフトウェア製品の開発販売、保守サービス業務を展開している。特に、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア製品「Fast Connector」シリーズは、独自の圧縮転送技術 (特許取得) により、データベースサーバーへの高速アクセスを実現可能としており、発売から 20 年以上経つ現在においても、大手自動車会社や大手食品会社をはじめとする大企業を中心に多くの企業に利用されている。

業績動向

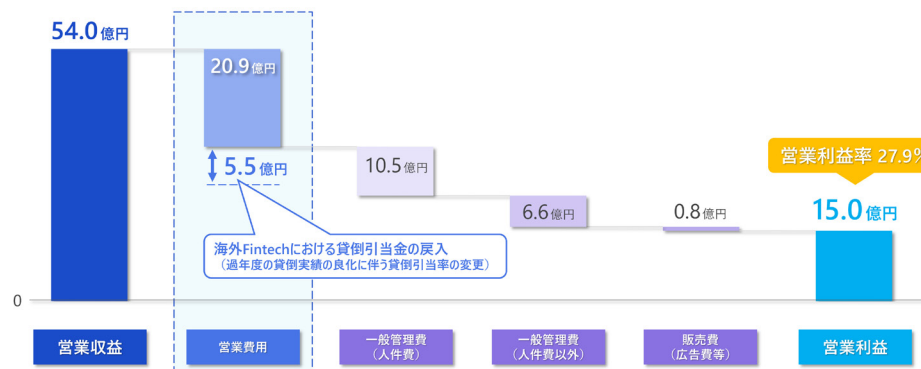
2021年12月期第1四半期の営業収益はM&A効果により 前年同期比44.6倍、各利益も黒字転換し過去最高益を大幅に更新

1. 2021年12月期第1四半期の業績概要

2021年12月期第1四半期の連結業績は、2020年11月に実施した大型M&Aの連結効果により、営業収益で前年同期比44.6倍となる5,409百万円と急拡大したほか、営業利益で1,507百万円（前年同期は74百万円の損失）、経常利益で1,500百万円（同82百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益で998百万円（同112百万円の損失）といずれも黒字転換し、過去最高益を大幅に更新した。

営業利益の増減要因を見ると、営業収益の増加に伴う営業総利益の増加で32.1億円となり、本社間接費を除く販管費の増加15.7億円、本社間接費の増加0.6億円を吸収した。また、費用の内訳を見ると、営業費用が20.9億円、一般管理費のうち人件費が10.5億円、人件費以外の費用が6.6億円、販売費（広告費等）が0.8億円となっている。なお、営業費用には海外Fintech事業における貸倒引当金戻入5.5億円（減額要因）が含まれているが、これは過年度の貸倒実績が良好化したことに伴う貸倒引当率の変更による一時的な要因となる。

営業利益の収益構造



出所：決算補足説明資料より掲載

業績動向

2021年12月期第1四半期 連結業績

(単位：百万円)

	20/12期1Q		21/12期1Q		前年同期比	
	実績	対営業収益比	実績	対営業収益比	増減額	増減率
営業収益	121	-	5,409	-	5,288	4,356.0%
営業費用	29	24.0%	2,098	38.8%	2,068	6917.0%
販管費	166	137.2%	1,803	33.3%	1,637	985.8%
営業利益	-74	-61.2%	1,507	27.9%	1,582	-
経常利益	-82	-67.8%	1,500	27.7%	1,583	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-112	-92.6%	998	18.5%	1,111	-

注：21/12期1Q期中平均レートは1ウォン=0.0952円

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

Fintech 事業が M&A 効果で大幅増収増益に

2. 事業セグメント別業績

2021年12月期第1四半期 事業セグメント別業績

(単位：百万円)

	20/12期1Q	21/12期1Q	増減額
Fintech 事業			
営業収益	47	5,353	5,305
営業利益	-32	1,620	1,653
ITソリューション事業			
営業収益	58	62	3
営業利益	13	16	3
その他			
営業収益	15	12	-3
営業利益	13	10	-2

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

(1) Fintech 事業

Fintech 事業の営業収益は前年同期比 5,305 百万円増の 5,353 百万円、営業利益は同 1,653 百万円増の 1,620 百万円となった。このうち、海外エリア (JT 親愛貯蓄銀行) の営業収益は 5,178 百万円、営業利益で 1,650 百万円と大半を占めている。2020年12月期第4四半期は2ヶ月間の寄与で営業収益が 3,284 百万円、営業利益が 702 百万円であったことから、月平均で見れば、営業収益は前第4半期比で 5.1% 増、営業利益は貸倒引当金戻入 551 百万円の効果を除いたベースで 4.3% 増と堅調に推移していることになる。

業績動向

韓国では金融業界における総量規制や上限貸付金利規制をはじめとした貸付規制強化が続くなか、徹底した顧客分析と審査による中金利帯の個人向け無担保貸付を中心に新規貸付を継続した結果、貸付残高が1,869億円*と前年同期比2.3%増加するなど堅調に推移したこと、また、Fintech技術を活用した非対面による金融取引サービス（口座開設・貸付・送金等）を実現するスマートフォンアプリ等の機能拡充に加えて、AIを活用した信用評価サポートシステムの導入・追加開発、消費者貸付システム、コールインフラシステムの高度化等、ITを駆使した貸付審査業務の最適化、顧客対応業務の効率化に取り組んでいることも、業績が順調に推移している要因となっている。

※ 韓国現地の会計基準（K-GAAP）によるものであり、日本基準では1,848億円となる。

一方、国内Fintechの営業収益は前年同期比126百万円増の174百万円、営業損失は同2百万円縮小の30百万円となった。営業収益は、Nexus Cardを子会社化したことによる増加が主因となっている。費用面では在留外国人等を対象としたデポジット型クレジットカード事業や株式譲渡前のクラウドファンディングサービスへの先行投資により、前年同期並みの水準にとどまった。

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業の営業収益は前年同期比3百万円増の62百万円、営業利益は同3百万円増の16百万円となった。営業収益は、「Fast Connector」シリーズを中心としたミドルウェアソリューションの案件獲得に注力したことに加え、グループ間連携による内部取引高17百万円を計上したことが増収要因となった。なお、営業収益の構成比を見ると、ミドルウェアソリューションが24.7%、グループ内取引高が28.8%、システム開発ソリューションが46.5%となっている。

同社ではグループのサービス基盤強化に向けてSAMURAI TECHNOLOGYの開発リソースを活用していく予定としており、今後も内部取引高は増加していくものと予想される。

(3) その他

その他として賃貸不動産事業を行っており、営業収益は前年同期比3百万円減の12百万円、営業利益は同2百万円減の10百万円となった。コロナ禍の影響で2020年12月期第2四半期以降、賃貸不動産（大阪市中央区東心斎橋）の賃料減額を実施、継続していることが減少要因となっている。

M&A 効果により総資産は2,000億円を超える

3. 財務状況

2021年12月期第1四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比16,015百万円増の228,382百万円となった。営業貸付金が8,614百万円増加したほか、現預金が3,620百万円増加、貸倒引当金が667百万円減少（増加要因）したことによる。また、固定資産では有形固定資産が146百万円、投資その他資産が125百万円それぞれ増加した。

業績動向

負債合計は前期末比 13,664 百万円増加の 201,852 百万円となった。流動負債では、銀行業における預金が 14,684 百万円増加し、未払法人税等が 632 百万円減少した。固定負債では、繰延税金負債が 105 百万円増加している。有利子負債合計は同 125 百万円減少の 1,139 百万円となっている。

純資産合計は前期末比 2,350 百万円増加の 26,529 百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益 998 百万円の計上等により利益剰余金が 1,559 百万円増加したほか、期末為替レートが円安に進んだことにより為替換算調整勘定が 565 百万円増加した。

経営指標について見ると、財務の健全性を表す自己資本比率は前期末の 11.4% から 11.6% となっている。水準として低く見えるが、これは JT 親愛貯蓄銀行を連結化しているためで、同銀行の自己資本比率は BIS 水準を上回っており、財務面での懸念は無いと弊社では考えている。

■ 今後の見通し

2021年12月期業績は海外 Fintech 事業の順調な進捗により、 期初計画を上回る可能性が高まる

1. 2021年12月期の業績見通し

2021年12月期の連結業績は、営業収益で前期比 416.2% 増の 20,000 百万円、営業利益で同 699.3% 増の 3,000 百万円、経常利益で同 736.1% 増の 3,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 2,000 百万円（前期は 82 百万円の損失）とする期初計画を据え置いている。

2021年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	20/12 期		21/12 期		前期比	1Q 進捗率
	実績	対営業収益比	会社計画	対営業収益比		
営業収益	3,874	-	20,000	-	416.2%	27.0%
営業利益	375	9.7%	3,000	15.0%	699.3%	50.3%
経常利益	358	9.3%	3,000	15.0%	736.1%	50.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-82	-2.1%	2,000	10.0%	-	49.9%
1株当たり当期純利益(円)	-1.61		14.29		-	

注：21/12 期の 1 株当たり当期純利益は、A 種優先株式が転換仮定方式に基づき算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算出したもので、直近（2021年4月30日）の発行済株式数で計算すると 42.10 円となる。

為替前提レートは 1 ウォン = 0.0907 円

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

通期業績予想に対する第1四半期の進捗率は営業収益で27.0%と計画を若干上回るペースとなっている。また、営業利益に関しては50.3%と好進捗となっており、第1四半期に海外 Fintech 事業において貸倒引当金戻入益551百万円を計上したこと並びに為替レートが前提レート(0.0907円/KRW)に対して0.0952円/KRWと円安で推移したことによる収益押し上げ効果があったことによる。なお、貸倒引当金戻入益551百万円を第1四半期並びに通期計画から控除したペースで進捗率を計算すると39.0%となっており、円安の効果を差し引いても高い進捗率となっている。期初計画ではコロナ禍で韓国内における市場環境がどのように影響するのか不透明であったことから、海外 Fintech 事業の収益を保守的に業績に織り込んでいたことが要因と考えられる。一方、国内 Fintech 事業についても今後、デポジット型クレジットカード事業の拡大に向けたプロモーションコストなどを積極的に投下していく予定になっているほか、管理体制強化のための人員増なども見込まれている。このため、第2四半期以降は投資費用や人件費などが増加する可能性もあるが、一方で、為替レートが6月1日時点で0.0988円/KRWとさらに円安が進行していることから、通期業績は会社計画を上回る可能性が高まっていると弊社では見ている。

なお、2021年12月期の1株当たり当期純利益予想が14.29円となっているが、これはA種優先株式が普通株式に転換されることを考慮して算出された数値となっており、直近確認できる発行済み株式数(4月30日時点で47,496千株)を基に算出した1株当たり当期純利益は42.10円となる。

3年間で国内 Fintech 事業の基盤再構築に取り組み、 2023年12月期に営業収益250億円、営業利益50億円を目指す

2. 中期経営計画について

(1) 中期経営計画の概要

同社は2021年2月に3ヶ年の中期経営計画「Nexus Growth Plan 2023」を発表している。同社グループの“Growth(成長)”を基本テーマに、2023年度における業績目標の達成と、より強固なグループ経営基盤の構築によりさらなる事業拡大を目指していく方針となっている。2023年12月期の業績目標としては、営業収益250億円、営業利益50億円を掲げ、「海外 Fintech 事業の安定成長」「国内 Fintech 基盤の再構築」「グループ経営に向けたコーポレート・ガバナンスの強化」の3点を基本戦略として取り組んでいく。

海外事業については安定成長により2023年12月期の営業収益構成比で92.5%、金額ベースで230億円強を見込んでいる。一方、国内事業は Fintech 基盤の再構築により営業収益構成比で7.5%、金額ベースで18億円強となり、2020年12月期から3倍以上の成長を目標としている。また、営業利益目標の50億円という水準は、JT親愛貯蓄銀行の2020年12月期の営業利益に相当するため、韓国における市場環境が今後悪化しなければ数値目標を達成する可能性は高いと弊社では見ている。最大のポイントは、この3年間で国内 Fintech 事業をいかに成長事業に育成していくことができるかにある。

(2) 基本戦略

a) 海外 Fintech 事業の安定成長

韓国の JT 親愛貯蓄銀行については、外部環境の変化に柔軟に対応した営業戦略、Fintech 技術への継続的な投資活動、顧客分析の徹底によるマーケティング活動を有機的に結び付けることで高い競争力を維持し、財務健全性の維持と量的成長を基に安定した収益拡大を目指していく。

営業戦略としては、貸付資金のポートフォリオの見直し（中金利帯の貸付拡大）を推進していくほか、柔軟な金利政策と金融環境変化に対応した審査・モニタリングの強化を図っていく。韓国では金融政策によって、2021年7月に個人向け貸付金利の上限を24%から20%に引き下げる予定となっているが、JT 親愛貯蓄銀行は平均貸付金利で10～15%台を顧客ターゲットとしているため、上限金利引き下げの影響は殆ど受けられないものと思われる。また、JT 親愛貯蓄銀行の強みの1つに、審査・モニタリングが厳格で貸倒率が極めて低いという点が挙げられ、こうした強みをより強化していく。

また、Fintech への投資としては業界に先駆けた最新技術を取り入れた Fintech サービスの提供により、非対面チャネルでの金融取引拡大や金融プラットフォームの構築を推進していくほか、Fintech 事業者との提携による競争力の確保に取り組んでいく。同行には約30名のIT技術者が在籍しており、継続的なシステム開発によるサービス品質の維持向上を社内で完結できることも強みの1つとなっている。また、マーケティング戦略としては、ブランド価値・認知度向上に向けた広告・PR活動の継続的な実施と、徹底した与信審査・マーケティングにより優良顧客の獲得に注力し、収益基盤となる貸付残高の積み上げを図っていく方針だ。

貸付残高※については、個人向けを中心に2020年12月末の1,694億円から、2023年12月末は2,500億円まで積み上げることを目標としている。また、自己資本※も同様に202億円から300億円に拡大し、BIS比率に関しては13.1%と、12%以上の水準を維持していく。

※ いずれも（K-GAAP）に基づく実績・計画値。

b) 国内 Fintech 基盤の再構築

国内では主にキャッシュレスをテーマとした既存サービスの再構築・成長に加え、グループシナジーが期待できる事業への投資を行い、相互連携によるシナジーの創出に取り組んでいく。

Nexus Card では本格的なキャッシュレス社会到来により、多様なニーズに応えるデポジット型クレジットカードサービスを国内外で強化していくほか、コロナ禍で減少した個別クレジット（個別信用購入あっせん業）の債権残高を積み上げ、収益力を高めていく戦略となっている。デポジット型クレジットカードとは、デポジット（保証金）と同額の利用可能枠を付与したクレジットカードで、在留外国人などを含め審査が通りづらい個人向けでの需要が見込まれている。利便性の高さが YouTube 等の SNS で紹介されたことで、認知度が向上し発行枚数も伸びはじめている。

今後の見通し

今後、営業体制の強化とグループ間連携により、個別クレジットにおける取扱加盟店や取扱業種・エリアの拡大を推進していく。また、2021 年 5 月に「Nexus Card」へブランド名を変更し、SNS や Web 広告等によるデポジットカードのプロモーション活動をさらに積極的に展開していくことで、包括クレジット（包括信用購入あっせん業）の取扱高拡大を目指していく方針だ。2020 年 12 月期における Nexus Card の個別クレジット、包括クレジットの取扱高は 15 億円水準であったが、2023 年 12 月期にはこれを 80 億円まで拡大することを目標としている。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

同社は、中期経営計画を遂行していくため、グループ経営戦略機能の強化と各事業における自律的な専門性の強化を目的に、2021 年 4 月より持株会社体制へ移行した。また、東京証券取引所の株式上場において、「合併などによる実質的存続性の喪失」に係る猶予期間からの早期解消と新市場区分への対応や、株主をはじめとしたステークホルダーへの適切な情報開示等にも注力していく。こうした取り組みを推進するため、経営戦略・経営管理・グループ事業推進のための体制強化を図るべく専門人材の採用を進めていくほか、社内における人材育成にも取り組みながらグループ全体の組織力を強化していく方針だ。加えて、事業の特性上、様々な顧客情報を有することから情報セキュリティ強化のための社内教育・研修のほか、継続的なシステム機能の追加を実施し、情報管理体制も強化していくことにしている。

なお、東京証券取引所が今後予定している新市場区分の見直し（2022 年 4 月にプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に再編）では、将来的なスタンダード市場への移行を見据えている。

■ 株主還元策

株主還元は収益成長による企業価値の増大により還元していく方針

同社では、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の 1 つと認識しており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としているが、既述の通り、当面は国内 Fintech 事業の成長基盤を構築するための投資を優先していく方針となっており、利益成長による企業価値の増大が株主への利益還元につながるものと考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

なお、東京証券取引所は、Nexus Bank（4764）が実質的存在会社ではないと認められることから、有価証券上場規程第604条の4第1項第2号の規定により、2010年10月30日付で合併等による実質的持続性の喪失に係る猶予期間入り（猶予期間は2020年11月1日から2023年12月31日まで）を公表しております。同社が、上記の猶予期間中に新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査を申請し、かかる基準に適合すると認められた場合には、猶予期間が解消され、同社の上場は維持されることとなります。一方で、猶予期間内に当該基準に適合しない場合には、上場廃止となるおそれがありますのでご注意ください。詳細につきましては同社のIR等をご確認下さるようお願い致します。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IRコンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp